

GCAサヴィアン
欧州ニュースレター 2015年1月
 Vol.12 オランダ

はじめに

第12回となる今回は、欧州の中の隠れた実力者であるオランダを取り上げました。

オランダは、国土の多くを干拓地が占めていて、4分の1が海拔下にあります。決して恵まれた自然環境とは言えない中で、歴史的に創意と工夫により農業・園芸・酪農といった産業を発展させ、毛織物産業や海上貿易により富を蓄積してきました。オランダが独立国家となったのは1648年と遅く、長きにわたり他国（ハプスブルグ家等）による支配を受けてきました。ゲルマン系民族が人口の83%を占めており、宗教はキリスト教プロテスタントとドイツとの共通項が多く見られます。17世紀には世界の海上帝国となり、今でもカリブ海に自治領を有しています。世界経済の中心地であるニューヨークもかつてはオランダ人が最初に入植してニューアムステルダムと名付けた土地です。国土面積は日本の九州と同程度ながらも、GDPはEU域内で第6位（5位スペイン、7位スイス）であり、Philips・Royal Dutch Shell・Unilever・Heinekenといった多くのグローバル企業を生み出しています。

オランダの魅力は、経済やビジネス面だけにはとどまりません。芸術・文化・スポーツ面でも歴史的にも非常に魅力的な人材を輩出しています。その代表格が、ゴッホであり、光と影の画家と呼ばれたレンブラントであり、フェルメールといった画家たちです。ロイヤルコンサートヘボウ管弦楽団もクラシック好きには見逃すことのできない欧州屈指の名門オーケストラです。サッカーやスケートの強国であることは言うまでもなく、野球も13年WBCベスト4という実力を誇っています。

日本との結びつきは歴史的に古く、江戸時代の鎖国時代に唯一外交関係を維持した国であることはご存じのとおりです。歴史的に思想や信条を理由として迫害されてきた人々を受け入れてきたことにより何事に関しても寛容であったことから、キリスト教の布教禁止と言う条件を唯一受け入れたからだそうです。長崎の出島を通じて入ってきた「蘭学」が日本の近代化の推進にとって大きな役割を果たしたことは言うまでもありません。

同性同士の結婚が認められていたり、大麻や管理売春が合法とされていたりするものも、こうした寛容さの表れかもしれません。

今回の特集では、多くの日本企業が進出しているオランダの魅力と隠れた実力をまとめてみました。

GCAサヴィアン

欧州チーム

The Netherlands

GCA Savvian

オランダ概略

≪オランダ: 正式名-ネーデルラント王国≫
 首都: アムステルダム
 人口: 1,686万人 (2013年9月: 東京都とほぼ同じ)
 面積: 41,864km² (九州とほぼ同じ)
 宗教: キリスト教 (44%)、無宗教・他 (48%)
 言語: オランダ語



- オランダはウィレム・アレクサンダー国王を元首とする立憲君主制で、議会は二院制。憲法上の首都はアムステルダムだが首都機能のほとんどはハーグにあり事実上の首都となっています
- オランダはヨーロッパの交通の要衝に当たっており、運輸・通信部門は早い時期から近代化され、欧州連合の海の玄関口とも言われるユーロポート港が、ライン川河口のロッテルダムにあります
- 2013年のオランダのGDPは8,538億ドルで世界17位/EU加盟国では6位。また、同年の一人当たりの名目GDPは50,815ドルで世界11位/EU加盟国では6位 (日本は38,467ドルで世界24位)
- 主要産業は石油精製、化学、電気、食品加工、天然ガスでとりわけ農産物はアメリカに次いで世界第2位の輸出国、天然ガスは世界第9位 (EU諸国内で第2位)の産出国であり輸出国でもあります

日蘭交流の歴史

1600年

日本との交流の始まり

1600年、オランダの商船リーフデ号が現在の大分県臼杵市に漂着。徳川家康は、乗組員のオランダ人ヤン・ヨーステンらを江戸幕府に招き、外交政策の相談役としました (東京駅がある「八重洲」の一带は、ヤン・ヨーステンの屋敷があったことに由来し、「ヤヨース」がなまったもの)

1609年

日蘭貿易の開始

1609年、オランダは徳川家康より朱印状を得てオランダ東インド会社を通じて日蘭貿易を開始。1602年に設立されたオランダ東インド株式会社は世界初の株式会社と言われ、各種特権を与えられ一大海上帝国の礎を築きました

1639年

鎖国体制の確立

1639年、ポルトガル人が出島から追放され、ヨーロッパ諸国ではオランダのみが日本との貿易継続

1857年

開国

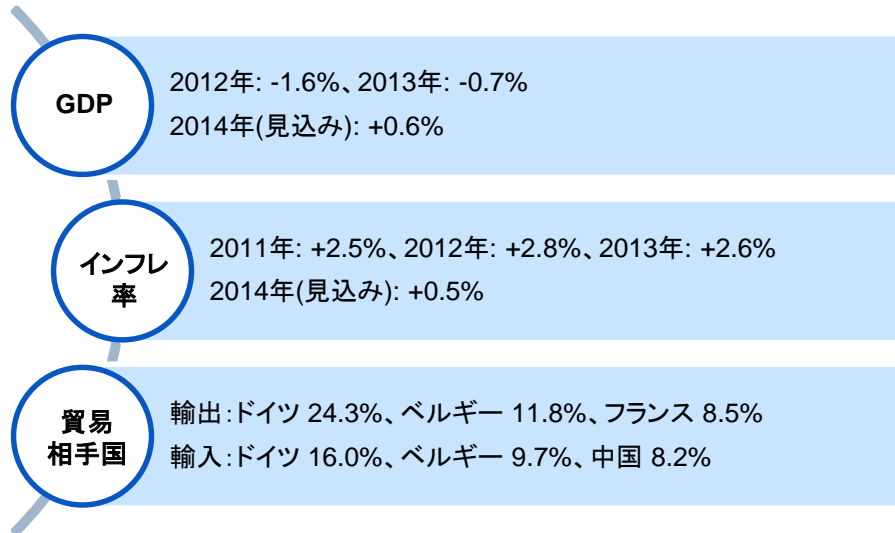
1854年の開国に伴い、1856年にオランダと日蘭和親条約、1857年に日蘭追加条約が締結され、これが日本が外国と結んだ最初の通商条約となりました

1951年

第二次世界大戦・日蘭友好関係の復活

第二次世界大戦でオランダ (当時本国はドイツ占領下) が宣戦布告したのは日本のみでありましたが、1951年のサンフランシスコ講和条約により日蘭両国の友好関係が復活しました

オランダ経済



- 2014年は2期ぶりのGDPプラス成長を見込んでいます。財政赤字は、財政健全策の取り組みにより、2013年に2008年以来初めて欧州連合(EU)の基準である国内総生産(GDP)比3%を下回っています(2014年はGDP比2.5%の見通し)
- 一方、2014年のインフレ率は0.5%とユーロ圏の中期目標である2%を大幅に下回っており、景気回復の足かせとなる恐れやデフレリスクに注意を要します
- 自国市場の小さいオランダは内需に限界があるため、経済構造は外需依存型で輸出志向が極めて強く、ユニリーバ、フィリップスやハイネケン等国際的に展開する多国籍企業を多く抱えています
- 主要輸出品目は機械・輸送機器(25.6%)、鉱物性燃料・潤滑油(19.3%)、化学工業製品(17.9%)であり、最大の取引先はドイツで全輸出の約25%を占めています
- 主要輸入品目は機械・輸送機器(27.1%)、鉱物性燃料・潤滑油(25.4%)、化学工業製品(12.9%)であり、最大の取引先は輸出国と同様にドイツで全輸入の16%を占めています

オランダM&A

日蘭案件数
(2013年 - 2014年)

24件
(うち21件が日本企業による
In-Out案件)

直近の主なオランダ案件

- オリックスによるロペコ(資産運用会社)の買収(2013年7月/約2,421億円)
- 日機装によるGeveke(ポンプ・コンプレッサー)の買収(2013年7月/約72億円)
- ユニキャリアによるクレパ(フォークリフト販売)の買収(2013年12月/約35億円)
- アリアケジャパンによるヘニングセン(食肉加工)の買収(2013年11月/約21億円)

ホットなセクター
(2013年 - 2014年)

- 機械(3件)
- 電機(3件)
- サービス(3件)

- 日本におけるオランダの投資プレゼンスは極めて高く、直接投資残高(ストック)は日・欧州間で最大(2013年末現在)
 - 日本 → オランダ: 101,631億円
(日本の対外直接投資に占めるオランダの割合8.6%でEU諸国で第1位)
 - オランダ → 日本: 29,150億円
(対日直接投資に占める蘭の割合16.2%でEU諸国で第1位)

欧州拠点としてオランダが選ばれる主な理由

1

税制メリット

- オランダは、法人税を初めとして、国内の事業活動に対する多様な課税の軽減措置等が存在します
- 国外の子会社からの配当に係る課税軽減措置(世界各国との租税条約)、日本親会社に関する配当、キャピタルゲインに係る課税の軽減措置(日蘭租税条約)も充実していると言われております

…その他の選定理由として下記が挙げられます。

2

物流拠点としての利便性

- 欧州最大の港、ロッテルダム(Rotterdam) と欧州の主要航空貨物ハブ、スキポール空港(Schiphol) は地理的にも近く、この2つの組み合わせで、オランダは物流拠点としての利便性で高く評価されています

3

充実した イノベーション奨励策

- 研究開発支援助成制度(WBSO)によって、研究開発企業は、人件費にかかるコストを削減できるとされております
- IP収益には、優遇税制が存在するなど、制度面からも研究開発活動が奨励されています

4

外国企業受入れに 肝要なビジネス環境

- オランダは、古くから世界的に最も経済開放の進んだ国として認められています
- 早くから多くの外国企業が進出していることが、その一因とされております

5

ハイレベルな人材

- 労働生産性はEUトップレベルであると言われております
- オランダ国民は欧州諸国に比べて実用英語の知識が豊富であり、さらに、ドイツ語やフランス語など3~4カ国語を操る人材も珍しくないと言われております

6

日本人駐在員にとっての 生活環境

- 日本人学校、インターナショナル・スクール、日本製品を揃えたスーパーマーケットや日本食レストラン、日本語で受診できる医療施設、等、日本からの駐在者の生活を支える施設が充実していると言えます
- 年金や医療保険など社会保障に関して、駐在者は「日蘭社会保障協定」のもとでオランダ制度が免除され、日本制度のみを継続することができる等、企業にとっての駐在者コスト軽減に資する制度も存在します

日本企業にとってのオランダを欧州統括子会社とすることの主な税務メリット

 日本企業の子会社としての
 配当等課税の観点

■ 資本参加免税

発行済株式等の5%以上の保有等一定の条件を満たす場合、配当及びキャピタルゲインがオランダにおいて非課税となる

■ 日蘭租税条約

オランダ企業の議決権の50%以上に相当する株式を一定期間継続して保有している場合、オランダから日本に支払われる配当源泉税は免税される

 オランダ企業としての
 法人税の観点

■ 法人税率

基本法人税率は25%（但し、€0-200Kの益金については20%を適用）

■ R&Dコストの税額控除プログラム

研究開発のための賃金費用（給与源泉徴収分、社会保険料企業負担分合計）が一定の場合に税額控除することが可能

■ 損失繰り戻し1年、損失繰越し9年

■ 事前税務裁定（Advance Tax Ruling）

資本参加免税の適用に関し、税務当局に事前確認することで、税務上の取扱いに関する安定性確保が可能

■ 30%ルーリング

一定の条件を満たした場合に、赴任者総報酬の最大30%までが非課税手当としての支給と認められる

■ イノベーションボックス税制

独自に開発し、特許を取得又は一定の認定を受けた無形資産から生じた利益には実効税率5%を適用

■ 輸入時VAT納付繰延制度

一定の条件を満たした場合に、本来は物品の輸入時に納付するVATを、実際にはその時点で納付せず、後日の定期申告時まで繰延べることが可能

 欧州統括拠点としての
 海外子会社からの
 配当等課税の観点

■ 租税条約90ヶ国以上

90ヶ国以上と租税条約を締結しており、条約締結国からの配当源泉税は非課税又は軽減される

日本企業が海外企業との統合後にオランダを本社とした事例 — Applied Materials / 東京エレクトロン

案件概要



Acquisition of



2013年9月

- 2013年9月24日 半導体製造装置世界首位の米アプライドマテリアルズと同3位の東京エレクトロンは、持株会社を設立し、経営統合することに最終合意
- アプライドマテリアルズを買い手と見た場合、取引金額は約9,203億円
- 両社の売上高合算は約1兆3,000億円、半導体製造装置の世界出荷額シェア合計は約25.5%となり、世界2位のASMLを大きく引き離すことになる
- クロージング後、アプライドマテリアルズ株主は、統合持株会社株式の約68%持分、東京エレクトロン株主は、同株式の約32%持分を取得
- 統合持株会社のCEOにはアプライドマテリアルズのゲイリー・ディッカーソンCEOが、取締役会長には東京エレクトロンの東哲郎会長が就任
- 統合持株会社は、東京およびサンタクララに2カ所に本社を置き、東証およびナスダックの両市場に上場することになるが、**オランダに法人登記**する

合併後の新会社をオランダに設立することに対する見方

- 経済協力開発機構(OECD)加盟国の法人税(法定実効税率)ランキングで、米国は連邦と州の法定法人所得税率が合わせて39.1%と最も高い。その不名誉な順位で次に来るのが37%の日本だ。米国は海外利益に課税している点も異例で、それが企業の海外利益の国内への環流と再投資を妨げることになっている。
- オランダの法人税率は25%とランキングのほぼ中央に位置している。しかし、オランダでの会社設立には他にも有利なことがある。配当金やキャピタルゲインのほか、ロイヤルティー(権利の使用料)の最大80%が免税になる。アプライド・マテリアルズと東京エレクトロンによると、オランダに設立される合併会社が17年までに支払う実効税率は17%になる見通しで、アプライド・マテリアルズが現在支払っている税率27%よりも低くなる。
- (中略)オランダはバハマやモンテカルロではない。世界経済の中で競争力を維持するためには、合理的な税基準が必要であることを理解した非常に先進的な貿易国だ。

(2013年9月27日 The Wall Street Journal社説より抜粋)

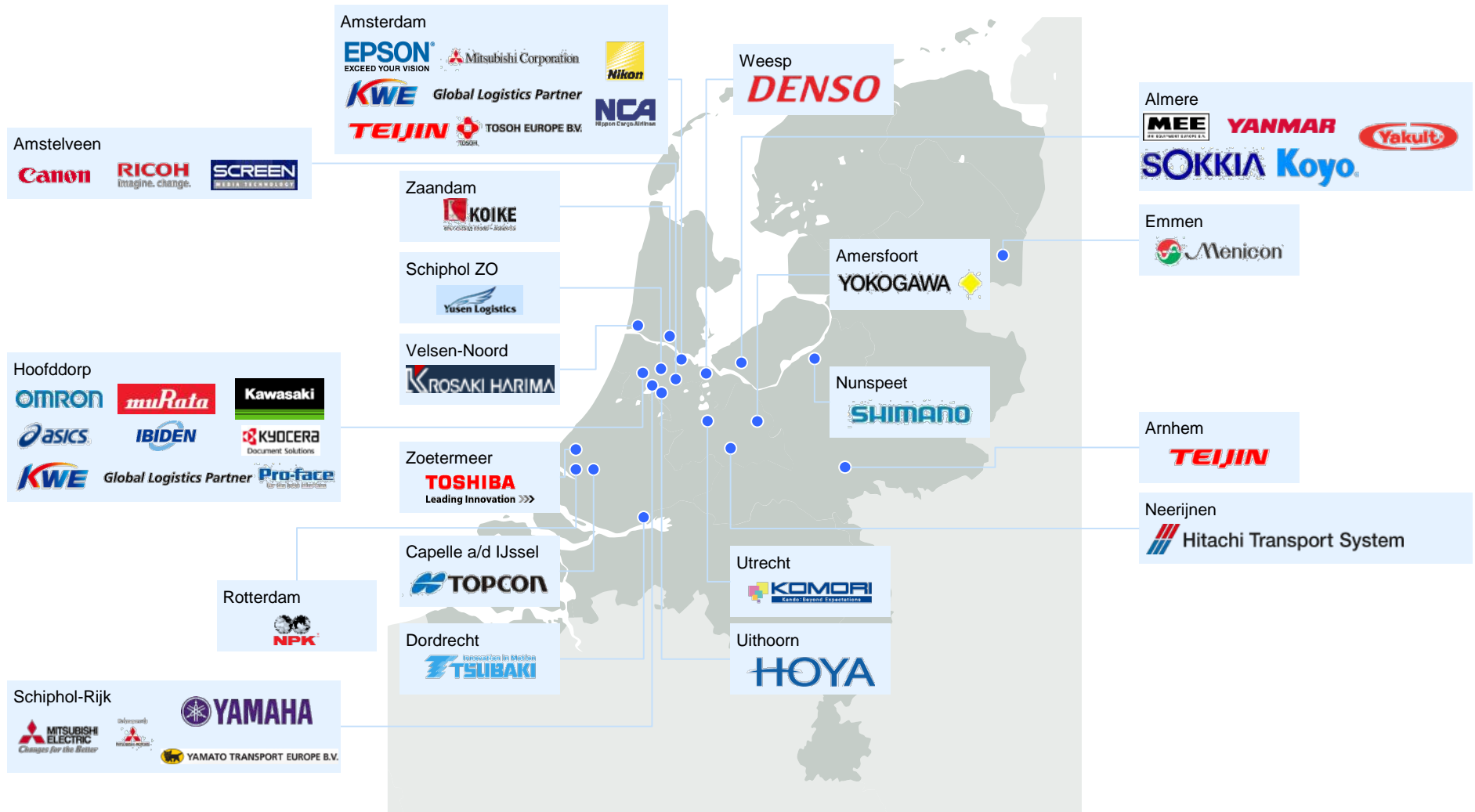
- オランダに統合持ち株会社の本社を設置するのは、日米のどちらかに本社を置いた場合、置かれた方の会社に統合されるというイメージを社員が持つためであろう。
- よって、欧州で、かつ、商業立国を目指し、会社の設立、登記などの手続きが比較的スムーズでビジネス・インフラが整っているオランダが選定されたものと思われる。

(2013年10月11日 日経BP半導体リサーチ記事より抜粋)

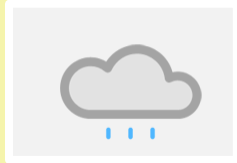
The Netherlands

GCA Savvian

欧州統括機能をオランダに置く主な日本企業

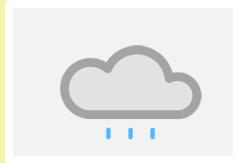


欧州天気予報(2015年1月6日現在)



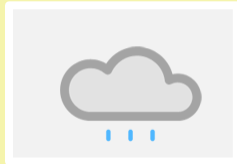
欧州全域

昨年末に欧州中央銀行(ECB)はユーロ圏の実質成長率の見通しを2016年まで引き下げ、EU圏内の需要の低迷、原油安によるロシア経済の失速、ギリシャ危機の再燃の高まり等、欧州全体の景気失速が懸念されています。



ギリシャ

1月25日に実施される総選挙では欧州連合(EU)主導の緊縮策に反対する野党の躍進が予想されています。緊縮路線見直しとなった場合、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性もあり、ユーロ危機の震源地となった同国政治・経済の混迷は再び世界経済を揺るがす可能性があります。



ロシア

ロシア経済についてはウクライナ問題をめぐり欧米が発動した制裁に加え原油価格が下落していることで2015年の景気先行きに不透明感が増しています。原油安によるロシアの経済危機が高まれば貿易でつながりの深い欧州にも悪影響が波及し、米国や日本への影響も懸念されています。

お問い合わせ先:



村井 慎 / Shin Murai

Director

Direct (Germany): +49-69-170099-99

Mobile (Germany): +49-172-6324998

Email: smurai@gcakk.com

GCA Savvian Corporation - Frankfurt

OpernTurm - Bockenheimer Landstraße 2-4, 60306 Frankfurt am Main,
Deutschland

<http://www.gcasavvian.com/>

欧州チーム(東京)

大久保功 / Isao Okubo, Managing Director

iokubo@gcakk.com

橋本伸典 / Shinsuke Hashimoto, Director

shashimoto@gcakk.com

谷口昌平 / Shohei Taniguchi, Vice President

staniguchi@gcakk.com

山口悟史 / Satoshi Yamaguchi, Analyst

syamaguchi@gcakk.com

GCA Savvian Corporation - Tokyo

東京都千代田区丸の内1-11-1 (代表)03-6212-7100

<http://www.gcasavvian.com/>